



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 進学会
コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平井 崇浩
(氏名) 松田 啓
配当支払開始予定日

TEL 011-863-5557
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,156	△5.9	259	△55.6	995	△23.7	591	△37.9
25年3月期	6,546	△5.7	583	△15.3	1,304	12.1	952	131.5

(注) 包括利益 26年3月期 738百万円 (△35.5%) 25年3月期 1,145百万円 (243.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.59	—	2.6	4.0	4.2
25年3月期	47.66	—	4.3	5.4	8.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 463百万円 25年3月期 356百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,918	23,339	93.7	1,168.13
25年3月期	24,444	22,817	93.3	1,141.99

(参考) 自己資本 26年3月期 23,339百万円 25年3月期 22,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	766	2,418	△199	6,729
25年3月期	915	△40	△199	3,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	199	21.0	0.9
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	199	33.8	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		33.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,770	0.6	△50	—	335	1.5	260	0.4	13.01
通期	6,200	0.7	270	4.1	1,000	0.5	600	1.5	30.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	20,031,000 株	25年3月期	20,031,000 株
26年3月期	50,793 株	25年3月期	50,757 株
26年3月期	19,980,237 株	25年3月期	19,980,255 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,599	△6.8	187	△62.3	515	△22.6	142	△57.9
25年3月期	6,010	△5.8	498	△18.8	666	△22.2	338	160.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.15	—
25年3月期	16.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	23,460		22,019	93.9			1,102.08	
25年3月期	23,433		21,874	93.3			1,094.80	

(参考) 自己資本 26年3月期 22,019百万円 25年3月期 21,874百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,520	0.5	90	5.7	40	13.8	2.00
通期	5,640	0.7	520	0.9	150	5.0	7.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政成績に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出が持ち直し、各種政策の効果が徐々に現れ、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気は緩やかに回復してまいりました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体制の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が徐々に進行しております。また、近年の脱ゆとり教育への転換は学習塾に対するニーズを高めているものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の強化を実施してまいりましたが、価格戦略の影響や一人当たり受講メニューの減少も相まって売上高は6,156百万円（前年同期比5.9%減）となりました。営業利益につきましては、経費削減策が売上減をカバーするに至らず、259百万円（前年同期比55.6%減）に、経常利益につきましては、持分法投資利益や有価証券評価益等により995百万円（前年同期比23.7%減）、当期純利益は591百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

事業のセグメント別の概況は次のとおりであります。

1) 塾関連事業

当連結会計期間におきましては、昨年4月から千葉県流山市に本部を開設し、夏期講習会を新規開講した千葉県野田市・松戸市では二学期から引き続き本部事務所を構えております。なお、効率的な本部運営を目指し、山口本部等を閉鎖しました。この結果、3月末時点の本部数は69本部、会場数は344会場となりました。

個別指導部門の(株)プロGRESSは、一人当たりの週間受講回数が増加したことなどにより、売上高は196百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

この結果、当連結会計期間の売上高は5,062百万円（前年同期比8.4%増）となりました。またセグメント利益は、経費削減が売上減をカバーするまでには至らず500百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

2) スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは、健康志向の高まりによって高齢者層の利用者が増加したことや、幼児・児童の会員数が増加したことなどにより、売上高は611百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、セグメント利益は水道光熱費等の増加により34百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

3) その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業として教材の印刷や備品・消耗品の販売、及び賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃を行っております。当連結会計期間におきましては、外販が伸びた結果、売上高は762百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は90百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

②次期の見通し

学習塾業界は、少子化傾向の続く中、各社シェア争いが厳しさを増すものと思われ、業界再編の動きが加速されるものと思われます。一方、脱ゆとり教育による授業内容の増加や平成25年度から始まった「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」等、学習塾の存在感がクローズアップされてきております。

当社グループは、引き続き顧客ニーズへの対応とサービスの質の向上に取り組み、塾部門においては合格実績の増加を最優先に取り組み、個別指導部門及び幼児教育部門の拡充も進めてまいります。また、教室のスクラップ&ビルドを進めながら教室網の拡充を図り、夏期講習会からのエリア拡大も数ヶ所実施する予定です。そして、全社的には、M&Aも視野に入れた事業拡大を目指してまいります。

これらによって、平成27年3月期（平成26年度）の業績につきましては、連結売上高6,200百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益270百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益1,000百万円（前年同期比0.5%増）、当期純利益600百万円（前年同期比1.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

1) 資産

当連結会計年度末における総資産は24,918百万円となり、前連結会計年度末より474百万円増加しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、流動資産につきましては、現金及び預金が1,864百万円増加したことなどにより、9,482百万円となりました。また固定資産につきましては、投資等で1,025百万円減少したことなどにより、15,436百万円となりました。

2) 負債

当連結会計年度末における負債は1,579百万円となり、前連結会計年度末より47百万円減少しました。主な増減ですが、流動負債が29百万円減少し1,033百万円、固定負債が17百万円減少し545百万円となりました。

3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は23,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円増加しました。これは主に剰余金が361百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は93.7%（前連結会計年度末は93.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計期間(百万円)	当連結会計期間(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	915	766	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40	2,418	2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199	△199	0
換算差額	9	0	△9
現金及び現金同等物の増減額	685	2,984	2,299
現金及び現金同等物の期末残高	3,744	6,729	2,984

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が462百万円減少したことなどにより、前年同期より149百万円減少し766百万円となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入が588百万円増加したことや、定期預金の預入による支出が395百万円減少し、一方で払戻による収入が1,925百万円増加したため、前年同期より2,459百万円増加し2,418百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と同額の△199百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は前年同期末より2,984百万円増加し、6,729百万円となりました。

③キャッシュ・フローの次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益は、拠点展開を推し進めることにより前期より増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の償還が減少するため、減少する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、今期並みを見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は6,000百万円程度(前期比10.8%減)を予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	92.6	92.3	92.3	93.3	93.7
時価ベースの自己資本比率	27.3	26.5	29.0	27.7	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	257.3	—

※指標の算式は次の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、毎年、教室の新築並びに改修を実施しており、設備投資資金として内部留保を確保する必要があります。他方、株主に対する利益還元も経営の最重要政策として位置づけておりますので、今後につきましても利益を鑑みながら配当を実施していく所存であります。

今期につきましては、従来予定しておりました一株当たり10円の配当を考えております。

なお、次期につきましては、一株当たり年間10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業内容の特色について

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、さらに各事業に関連する物販、不動産管理、その他サービス等の事業活動を展開しております。当社の企業集団の売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

②業績の四半期毎の変動について

当社の売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業（継続授業）の受講生は期末にかけ漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、下期以降の収益性（利益率）が高くなっております。

③少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されていますが、近年の出生者数は毎年106万人前後で推移しております。しかしながら、今後、出生者数が急速に減少して少子化が伸展した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合は、当社の業績に影響がある可能性があります。

④市場リスクについて

当社は余剰資金の運用方法として有価証券を保有しております。保有有価証券においては満期保有目的の債券を主体として運用しておりますが、内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他市場環境等の要因に影響を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本を割り込むことがあります。

⑤教室の新設と競合について

当社はエリア拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応ができますが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや、競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらないこともありえます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

⑥個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流出する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

塾関連事業

当社、(株)プロGRESS及び栄光ホールディングス(株)が学習塾を経営しております。また、当社が作成した小・中学校向け教育ソフトの販売を子会社(株)ホクシンエンタープライズに委託しております。(全社総数4社)

スポーツ事業

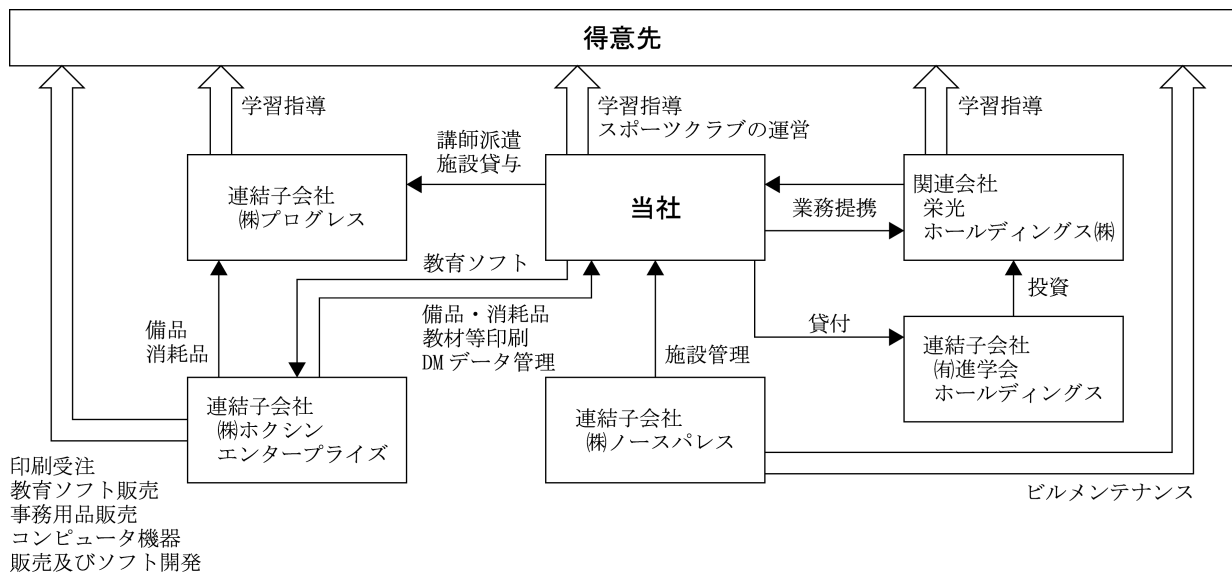
当社がスポーツクラブを経営しております。(全社総数1社)

その他

学習塾で使用する教材の印刷発注、当社及び(株)プロGRESSが使用する備品及び消耗品の仕入を子会社(株)ホクシンエンタープライズから行っている他、当社が保有する賃貸マンションの管理及び学習塾における教室の管理を子会社(株)ノースパレスに委託しております。また(有)進学会ホールディングスは、栄光ホールディングス(株)の株式を保有しております。(全社総数4社)

(注) 上記の主な事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

進学会グループは、「未来への創造、可能性への挑戦」をスローガンに、最新の情報と充実したサービスの提供を通して豊かな社会の実現に貢献することを使命としております。学習塾部門におきましては、公立高校受験指導をメインに的確な受験情報や質の高い授業内容を提供することで、また、スポーツ部門におきましては安全快適な施設での健康増進を促進することで、顧客からの信頼獲得を基本方針としております。そして、財務面では無借金経営を踏襲し、組織面では企業の成長の源となる人材の育成と組織体制の強化に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

創業以来の高収益体質を維持すべく、売上高経常利益率において通期で15%以上の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要部門であります学習塾部門におきましては、引き続き高校受験指導を柱としながら、対象年齢層の拡大を目指し、大学受験（現役高校生）部門及び中学受験部門の生徒層の獲得にも努めてまいります。また、今後3年間程度の中期的な目標として採算の効率化を目指します。そのためにも、新規地域への進出及び不採算地区からの撤退を含め、教室のスクラップ&ビルドを積極的に推進いたします。

スポーツ部門におきましては、会員ニーズの動向や競合他社の状況に常に注意を払い、より質の高いサービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界は、少子高齢化や個人消費の横ばいなど厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきました。また、学習指導要領の改訂をはじめとした教育に関する情勢の変化に対応できるようサービスの開発・サービスの質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

これらのことから当社では、「新規エリアの開拓」等による市場開拓の他、「講師指導力のレベルアップ」「教材の質の向上」を推進し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,209,363	9,074,297
受取手形及び営業未収入金	75,359	96,343
有価証券	71,438	53,828
商品及び製品	12,365	21,815
仕掛品	3,683	3,502
原材料及び貯蔵品	21,148	20,051
繰延税金資産	203,608	71,795
未収還付法人税等	53,455	27,399
その他	152,099	114,400
貸倒引当金	△1,109	△911
流動資産合計	7,801,413	9,482,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,760,410	9,913,719
減価償却累計額	△5,715,704	△5,880,441
建物及び構築物(純額)	4,044,706	4,033,277
機械装置及び運搬具	541,116	540,780
減価償却累計額	△504,621	△501,808
機械装置及び運搬具(純額)	36,494	38,972
土地	2,836,739	2,665,479
建設仮勘定	3,978	-
その他	996,782	966,820
減価償却累計額	△920,141	△890,925
その他(純額)	76,641	75,894
有形固定資産合計	6,998,559	6,813,624
無形固定資産		
ソフトウェア	9,114	13,701
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	18,348	22,936
投資その他の資産		
投資有価証券	9,022,933	8,040,195
繰延税金資産	57,921	47,205
敷金及び保証金	344,199	338,645
その他	200,728	173,772
投資その他の資産合計	9,625,782	8,599,818
固定資産合計	16,642,691	15,436,379
資産合計	24,444,105	24,918,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,157	125,000
未払金	303,526	258,543
未払法人税等	37,905	90,786
未払費用	250,626	203,137
前受金	369,017	346,841
その他	24,204	9,246
流動負債合計	1,063,437	1,033,555
固定負債		
繰延税金負債	414	456
退職給付引当金	45,520	-
役員退職慰労引当金	275,080	249,862
退職給付に係る負債	-	73,399
資産除去債務	217,093	197,161
預り敷金保証金	25,385	24,997
固定負債合計	563,494	545,877
負債合計	1,626,931	1,579,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	15,168,431	15,529,633
自己株式	△45,490	△45,504
株主資本合計	22,451,040	22,812,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,132	545,191
為替換算調整勘定	-	5,111
退職給付に係る調整累計額	-	△23,060
その他の包括利益累計額合計	366,132	527,242
純資産合計	22,817,173	23,339,471
負債純資産合計	24,444,105	24,918,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,546,062	6,156,962
売上原価	4,748,590	4,714,550
売上総利益	1,797,471	1,442,412
販売費及び一般管理費	1,214,017	1,183,151
営業利益	583,454	259,260
営業外収益		
受取利息	105,364	76,766
受取配当金	24,189	40,124
有価証券償還益	40,951	4,504
有価証券売却益	1,547	-
有価証券評価益	162,702	51,166
持分法による投資利益	356,446	463,002
為替差益	10,685	4,670
雑収入	23,936	97,104
営業外収益合計	725,823	737,339
営業外費用		
支払利息	3,559	-
雑損失	911	1,304
営業外費用合計	4,470	1,304
経常利益	1,304,806	995,295
特別利益		
移転補償金	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	25,228	42,075
固定資産売却損	-	12,917
減損損失	-	132,853
特別損失合計	25,228	187,846
税金等調整前当期純利益	1,279,577	817,449
法人税、住民税及び事業税	78,871	102,101
法人税等調整額	248,451	124,128
法人税等合計	327,323	226,229
少数株主損益調整前当期純利益	952,254	591,219
当期純利益	952,254	591,219

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	952,254	591,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219,710	203,866
持分法適用会社に対する持分相当額	80,427	△25,998
持分法適用会社に関する持分変動差額	△106,596	△30,214
その他の包括利益合計	193,541	147,653
包括利益	1,145,795	738,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,145,795	738,873
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	14,522,575	△45,467	21,805,208
当期変動額					
剰余金の配当			△199,803		△199,803
当期純利益			952,254		952,254
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少			△106,596		△106,596
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	645,855	△22	645,833
当期末残高	3,984,100	3,344,000	15,168,431	△45,490	22,451,040

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	65,995	—	—	65,995	21,871,203
当期変動額					
剰余金の配当					△199,803
当期純利益					952,254
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少					△106,596
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300,137	—	—	300,137	300,137
当期変動額合計	300,137	—	—	300,137	945,970
当期末残高	366,132	—	—	366,132	22,817,173

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	15,168,431	△45,490	22,451,040
当期変動額					
剰余金の配当			△199,802		△199,802
当期純利益			591,219		591,219
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少			△30,214		△30,214
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	361,202	△14	361,188
当期末残高	3,984,100	3,344,000	15,529,633	△45,504	22,812,228

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	366,132	—	—	366,132	22,817,173
当期変動額					
剰余金の配当					△199,802
当期純利益					591,219
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少					△30,214
自己株式の取得					△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,059	5,111	△23,060	161,110	161,110
当期変動額合計	179,059	5,111	△23,060	161,110	522,298
当期末残高	545,191	5,111	△23,060	527,242	23,339,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,279,577	817,449
減価償却費	331,088	312,407
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,340	△45,520
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	37,757
減損損失	-	132,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△184	△197
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,387	△47,488
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,956	△25,217
受取利息及び受取配当金	△129,554	△116,891
支払利息	3,559	-
為替差損益 (△は益)	△10,685	△4,670
有価証券評価損益 (△は益)	△162,702	△51,166
有価証券償還損益 (△は益)	△40,951	△4,504
有価証券売却損益 (△は益)	△1,547	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	12,917
固定資産除却損	25,228	42,075
持分法による投資損益 (△は益)	△356,446	△463,002
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,210	△20,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,078	△8,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,270	46,842
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,786	△33,483
未払金の増減額 (△は減少)	3,963	△12,995
前受金の増減額 (△は減少)	△33,054	△22,175
その他	42,995	△55,696
小計	865,984	490,138
利息及び配当金の受取額	256,789	304,397
利息の支払額	△3,559	-
法人税等の支払額	△203,331	△28,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,883	766,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,165,000	△2,770,000
定期預金の払戻による収入	1,965,000	3,890,000
有価証券の償還による収入	397,148	80,121
有形固定資産の取得による支出	△110,395	△343,155
有形固定資産の売却による収入	-	30,336
無形固定資産の取得による支出	△3,595	△2,618
投資有価証券の取得による支出	△75,800	-
投資有価証券の償還による収入	917,475	1,505,484
投資有価証券の売却による収入	86,441	-
関係会社株式の取得による支出	△67,728	△35,263
長期貸付金の回収による収入	1,216	10,830
敷金・保証金の取得による支出	△21,455	△22,981
敷金及び保証金の回収による収入	24,248	28,535
保険積立金の積立による支出	△3,283	△3,554
保険積立金の払戻による収入	20,440	82,952
その他	△5,344	△32,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,632	2,418,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△199,803	△199,803
その他	△22	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,825	△199,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,627	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	685,052	2,984,943
現金及び現金同等物の期首残高	3,059,407	3,744,459
現金及び現金同等物の期末残高	3,744,459	6,729,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が73,399千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が23,060千円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「塾関連事業」「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材制作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,523,964	594,133	6,118,097	427,964	6,546,062	—	6,546,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	239,112	239,112	△239,112	—
計	5,523,964	594,133	6,118,097	667,076	6,785,174	△239,112	6,546,062
セグメント利益 または損失(△)	849,237	39,106	888,343	66,223	954,567	△371,113	583,454
セグメント資産	3,761,566	493,983	4,255,549	3,135,493	7,391,043	17,053,061	24,444,105
その他の項目							
減価償却費	210,215	67,576	277,792	40,263	318,056	13,032	331,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,726	7,314	70,041	8,990	79,031	13,199	92,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 18,459,162千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,062,156	611,009	5,673,166	483,795	6,156,962	—	6,156,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	278,830	278,830	△278,830	—
計	5,062,156	611,009	5,673,166	762,626	6,435,792	△278,830	6,156,962
セグメント利益 または損失(△)	500,876	34,953	535,829	90,508	626,337	△367,077	259,260
セグメント資産	3,478,614	503,173	3,981,787	3,316,280	7,298,068	17,620,835	24,918,903
その他の項目							
減価償却費	192,094	64,158	256,253	38,987	295,241	17,166	312,407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,906	14,467	97,373	3,600	100,973	244,491	345,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 18,769,217千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産	1,141円99銭	1,168円13銭
1株当たり当期純利益	47円66銭	29円59銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	952,254	591,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	952,254	591,219
期中平均株式数(株)	19,980,255	19,980,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。